

2024 年度の雇用動向に関する企業の意識調査（東京都）

正社員の採用予定、3 年連続で上昇 4 割の企業で「外国人」など多様な人材の採用強化

～『運輸・倉庫』は正社員、非正社員ともに 6 割超え～

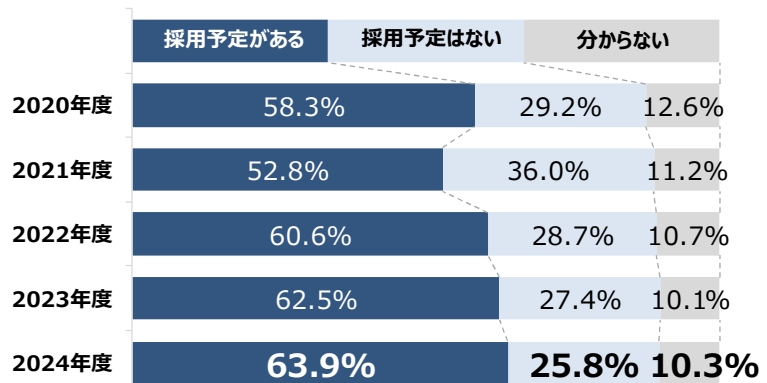
コロナ禍からの社会・経済活動の正常化が進み、2023 年の東京都の平均有効求人倍率は、前年（1.50 倍）から 0.28 ポイント増の 1.78 倍と 2 年連続で上昇した。原材料価格の高騰などの影響もありコロナ前（2019 年、2.10 倍）に比べると十分に回復している状態とはいえませんが、大きな落ち込みもなく推移している。

帝国データバンクが 3 月に実施した「人手不足に対する企業の動向調査（東京都）」では、2024 年 1 月における人手不足企業の割合は「正社員」が 16 カ月連続で 5 割、非正社員は 3 割を超え、いずれも高水準で推移している。物価の上昇と人手不足の状況がさらに長期化すれば、企業は厳しい運営を迫られることになるだろう。

そこで、帝国データバンクは、2024 年度の雇用動向（採用）に関する企業の意識について調査を実施した。

※ 調査期間は 2024 年 2 月 15 日～2 月 29 日、調査対象は東京都に本社を置く 4,404 社で、有効回答企業数は 2,038 社（回答率 46.3%）。

正社員の雇用動向（採用）



調査結果（要旨）

- 2024 年度、正社員の採用予定がある企業は 63.9%、3 年連続で上昇し、6 割を超えた。業種別では『運輸・倉庫』が 74.2%でトップ
- 非正社員の採用予定がある企業は 47.5%、3 年連続で上昇。業種別では『運輸・倉庫』など 5 業種で 5 割を超えた
- 4 割近くの企業で「女性」や「外国人」など多様な人材の採用を強化予定

1. 正社員の採用予定がある企業は 63.9%。3 年連続で上昇

2024 年度（2024 年 4 月～2025 年 3 月入社）の正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）企業は前回調査（2023 年 2 月実施）から 1.4 ポイント増の 63.9%となった。3 年連続で上昇し、6 割を超えた。また、採用予定がある企業の内訳は、採用人数が「増加する」企業が同 0.8 ポイント減の 25.8%だった一方、「減少する」企業は同 2.5 ポイント増の 7.8%となった。

正社員の雇用動向（採用）

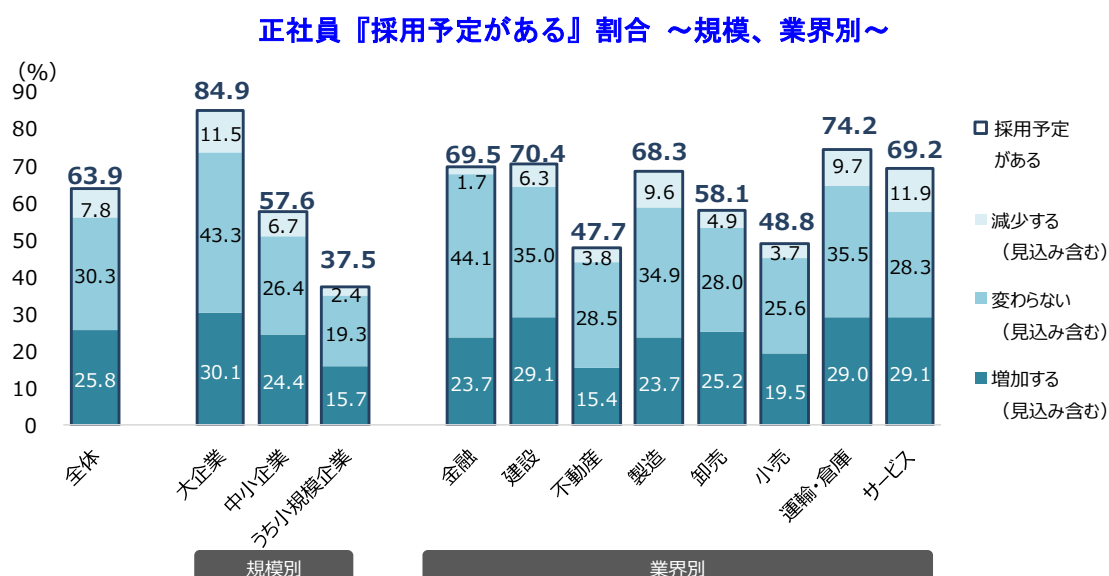
	正社員採用						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定が ある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定は ない	分からない		
2005年度	74.8	30.5	36.7	7.6	17.9	7.3	2,397	2005年2月
2006年度	68.8	30.1	33.1	5.6	21.9	9.3	2,410	2006年2月
2007年度	71.1	27.8	35.4	7.9	20.9	8.0	2,426	2007年2月
2008年度	65.3	22.2	33.3	9.8	26.8	7.8	2,473	2008年3月
2009年度	46.8	11.2	20.8	14.8	43.8	9.4	2,545	2009年2月
2010年度	44.5	14.0	18.5	12.0	46.6	8.9	2,492	2010年2月
2011年度	51.0	18.6	23.9	8.5	39.1	10.0	2,573	2011年2月
2012年度	54.7	21.7	25.0	8.0	35.9	9.4	2,430	2012年3月
2013年度	56.9	22.0	28.4	6.5	33.8	9.2	2,368	2013年2月
2014年度	59.8	24.4	29.2	6.2	30.2	10.1	2,374	2014年2月
2015年度	62.2	25.1	28.3	8.8	27.8	10.0	2,373	2015年2月
2016年度	61.9	23.4	30.0	8.4	28.1	10.0	2,291	2016年2月
2017年度	63.5	28.2	28.9	6.4	27.4	9.1	2,213	2017年2月
2018年度	63.9	26.6	29.1	8.2	24.9	11.2	2,184	2018年2月
2019年度	62.7	25.0	29.9	7.8	25.5	11.8	2,114	2019年2月
2020年度	58.3	19.6	29.2	9.5	29.2	12.6	2,257	2020年2月
2021年度	52.8	17.4	25.6	9.8	36.0	11.2	2,125	2021年2月
2022年度	60.6	24.2	29.7	6.7	28.7	10.7	2,056	2022年2月
2023年度	62.5	26.6	30.6	5.3	27.4	10.1	1,808	2023年2月
2024年度	63.9	25.8	30.3	7.8	25.8	10.3	2,038	2024年2月

『採用予定がある』企業からは、「現状では 4 月に 2 名新卒での入社を予定している。人材確保については、業務内容によって応募が多い分野も少ない分野もある」（出版・印刷）や「男性が担っていた仕事を見直して女性人材の採用を検討しているが、内定を出しても辞退されるケースがある。一定サイズの車の運転など、女性が敬遠する仕事も多く、採用に苦戦している」（紙類・文具・書籍卸売）など採用に力を入れているものの、苦戦している声が聞かれた。

2. 正社員『採用予定がある』、『運輸・倉庫』が 74.2%でトップ

規模別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、「大企業」は 84.9%と全体（63.9%）を大幅に上回った。一方で、「中小企業」は 57.6%、うち「小規模企業」は 37.5%となり、企業規模が小さいほど割合が低くなる傾向がみられた。

業界別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、「2024 年問題」が懸念されている『運輸・倉庫』が 74.2%で最も高く、同様に人手不足が深刻化している『建設』（70.4%）のほか、『サービス』（69.2%）が続いた。これらの 3 業種では、採用が「増加する」が 29%台と 3 割近くに上り、特に『サービス』では、唯一「増加する」（29.1%）が「変わらない」（28.3%）を上回った。3 月に実施した「人手不足に対する企業の動向調査（東京都）」でも「旅館・ホテル」や『建設』が正社員の人手不足割合で上位に入っており、不足する社員を採用強化で補おうとする動きがみられる。



※回答数が 50 社未満の『農・林・水産』は除く

3. 非正社員の採用予定がある企業は 47.5%、3 年連続で上昇

2024 年度（2024 年 4 月～2025 年 3 月入社）の非正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）企業は 47.5%（前年度比 0.5 ポイント増）と 3 年連続で上昇した。

コロナ前の 2018 年度に 51.0%と高い水準にあったが、2021 年度には 36.0%にまで低下した。その後は需要の回復とともに上向いてきた。

一方、『採用予定はない』企業は同 1.5 ポイント減の 38.5%となり、4 年ぶりに 4 割を下回った。

非正社員の雇用動向（採用）

	非正社員採用 (%)						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定が ある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定は ない	分からない		
2005年度	65.7	14.9	44.2	6.6	21.6	12.7	2,397	2005年2月
2006年度	57.3	14.8	36.2	6.3	28.8	13.9	2,410	2006年2月
2007年度	59.6	13.9	38.7	7.0	28.3	12.0	2,426	2007年2月
2008年度	52.1	10.4	31.3	10.3	36.0	11.9	2,473	2008年3月
2009年度	32.3	3.1	14.7	14.4	55.9	11.9	2,545	2009年2月
2010年度	32.7	6.2	16.2	10.4	54.1	13.2	2,492	2010年2月
2011年度	36.6	8.5	20.7	7.4	49.4	14.0	2,573	2011年2月
2012年度	39.6	9.9	23.3	6.5	46.0	14.4	2,430	2012年3月
2013年度	42.7	10.6	25.8	6.3	44.1	13.2	2,368	2013年2月
2014年度	48.1	13.6	28.0	6.5	38.9	13.0	2,374	2014年2月
2015年度	49.9	12.7	30.1	7.1	37.0	13.1	2,373	2015年2月
2016年度	49.1	12.0	30.5	6.6	37.2	13.7	2,291	2016年2月
2017年度	47.6	14.4	27.1	6.1	37.8	14.6	2,213	2017年2月
2018年度	51.0	14.6	29.9	6.5	35.5	13.5	2,184	2018年2月
2019年度	49.8	12.9	31.1	5.8	35.4	14.9	2,114	2019年2月
2020年度	45.4	10.4	26.8	8.1	38.6	16.0	2,257	2020年2月
2021年度	36.0	6.9	21.6	7.5	49.1	14.9	2,125	2021年2月
2022年度	45.6	11.0	29.0	5.6	40.7	13.7	2,056	2022年2月
2023年度	47.0	13.6	27.7	5.6	40.0	13.1	1,808	2023年2月
2024年度	47.5	12.6	29.7	5.2	38.5	14.0	2,038	2024年2月

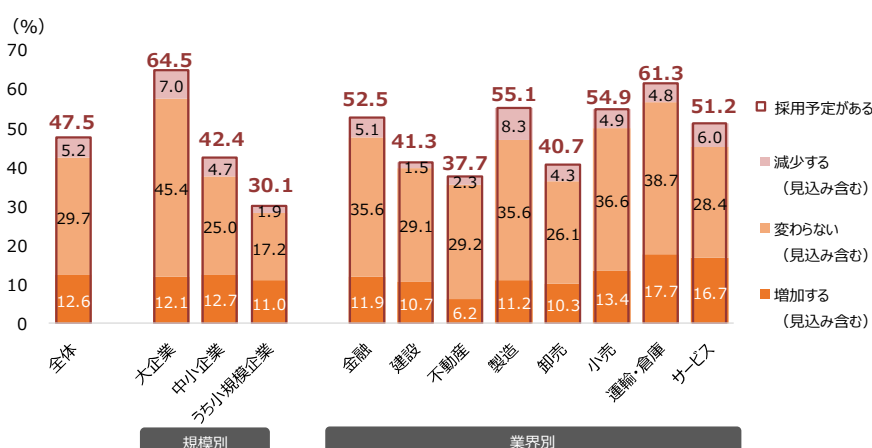
『採用予定がある』企業からは、「新卒者の年々の減少で、確保が難しくなっている」（不動産）や「非正規パートタイマーの人手不足感が強い。行政には年収 106 万円の壁の撤廃を前向きに検討してもらいたい」（飲食料品小売）などの声が聞かれた。

4. 非正社員『採用予定がある』割合、『運輸・倉庫』など 5 業種で 5 割超え

規模別に非正社員の『採用予定がある』割合をみると、正社員と同様に企業規模が小さいほど割合が低くなっている。

業界別では、『運輸・倉庫』が 61.3% で最も高く、『製造』(55.1%)、『小売』(54.9%) など 5 業種で 5 割を超えており、正社員同様に採用強化を図る動きがみられる一方で、全業種で「増加する」が 20% を下回っており、正社員と比べると、採用に向けた勢いは低調とみられる。

非正社員『採用予定がある』割合 ～規模、業界別～



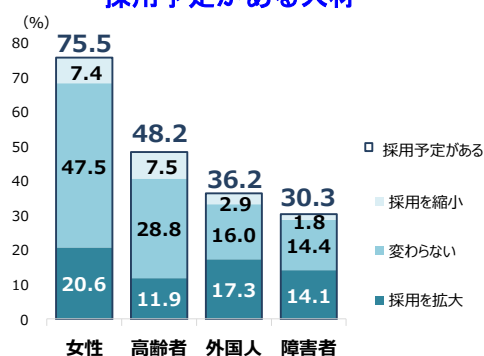
※回答数が 50 社未満の『農・林・水産』は除く

5. 4 割近くの企業で「女性」や「外国人」など多様な人材の採用を強化予定

将来的な労働力不足に対して多様な人材の活躍が期待されるなか、今後の「外国人」「高齢者」「女性」「障害者」の雇用および採用状況について尋ねたところ、いずれかの人材について『採用予定がある』企業は 79.9% だった。なかでも、「採用を拡大」する予定の企業は 38.0% と、4 割近くの企業で多様な人材の採用を強化する動きがみられる¹。

『採用予定がある』について人材別にみると、「女性」は 75.5% で最も高く、「高齢者」が 48.2% で続いた。「外国人」(36.2%) および「障害者」(30.3%) は 3 割台となった。また、「採用を拡大」企業についても「女性」(20.6%) が最も高かった。他方、「外国人」(17.3%) および「障害者」(14.1%) の割合は「高齢者」(11.9%) を上回る結果となり、特に「外国人」は「採用を拡大」する企業の割合が「変わらない」を上回っている。

採用予定がある人材



¹ 多様な人材について「採用を拡大」する企業は、「【現在雇用している】今後も採用する（前年より採用を増やす）」と「【現在雇用していない】今後は採用する」の合計。『採用予定がある』企業は、「採用を拡大」、「【現在雇用している】今後も採用する（前年と同じ程度）」、「【現在雇用している】今後は採用する（前年より採用を減らす）」の合計

まとめ

本調査で、2024 年度の雇用動向について『採用予定がある』企業は正社員が 63.9%、非正社員が 47.5%で、ともに 3 年連続で上昇したことが分かった。

規模別にみると、「大企業」を中心に正社員、非正社員ともに『採用予定がある』と回答した企業の割合が高い。一方で、「中小企業」は全体を下回っており、人手不足が深刻化し、採用意向はあるものの、各種コストアップによる収益の悪化で賃上げができず、条件面で大企業に負けてしまう企業も多いことなどが背景にありそうだ。

業界別にみると、正社員・非正社員ともに「2024 年問題」が懸念されている『運輸・倉庫』で採用を予定している企業の割合が最も高い。

「外国人」「高齢者」「女性」「障害者」のいずれかの人材を採用する予定のある企業は 8 割近くに上り、うち「採用を拡大」する予定の企業は 4 割近くとなった。企業からは、「多様な価値観を持つ社員が切磋琢磨し、一人一人が成長、活躍できる組織風土づくりを行うことが重要と考えている」（建材・家具、窯業・土石製品卸売）など、多様な人材を活用する必要性を実感する声が聞かれた。

今後、企業業績や収益性の良し悪しによって、人手不足の状況に対して採用の可否が分かれる状態が予想されている。こうしたなか、多様な人材の採用のほか、各種コストの上昇分の販売価格やサービス料金への十分な転嫁も必要不可欠と言える。外国人などの雇用に関する規制緩和や補助金制度などの拡充に加え、中小企業の価格転嫁を支援する制度のさらなる強化など多岐にわたる公的支援が求められよう。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 大友 隆靖 03-5919-9342（直通）

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。